

第218期 報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第218期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるなか、欧州で弱い動きとなりましたが、米国で着実に持ち直しているほか、中国では緩やかに回復しました。またわが国経済は、同感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、設備投資や生産で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部に弱さがみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加に加え、同感染症の影響を受け輸出入貨物が減少したことにより、また不動産業界においては、緊急事態宣言の二度にわたる発出に加え、消費者の行動変化等により商業施設の一部で集客が落ち込むなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、同感染症予防に努めながら営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱維持等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。

他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において同感染症の影響による貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少し、不動産部門で、不動産賃貸事業における同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業、マンション販売事業における販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前期比153億2千8百万円(6.7%)減の2,137億2千9百万円となりました。他方営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、不動産部門で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、全体として前期比142億6千5百万円(6.9%)減の1,918億7千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同6億2百万円(5.6%)減の101億1千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で若干の増益となったものの不動産部門で減益となったので、全体として前期比4億6千万円(3.8%)減の117億3千5百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少もあり、同8億8百万円(4.8%)減の160億1千3百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上したほか、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の増加も

あり、前期比273億8百万円(230.4%)増の391億6千万円となりました。

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるリスクが懸念されるものの、米国で着実な持ち直しが続き、中国では緩やかな回復が続くことが期待されます。またわが国経済は、同感染症拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きの回復が期待されるものの、競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、同感染症の影響による商業施設の売上低下に加え、賃貸オフィスビル需給の緩み等により、業況の停滞が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

また、5頁に記載のとおり、ESG経営とSDGs対応に向けた取組みを推進していくこととし、社会課題の解決に取り組むなかで、事業の成長機会を見出

し、グループの持続的な成長を目指します。

当期の期末配当金は、2019年度を初年度とする中期経営計画〔2019-2021〕において、経営計画期間中は株主還元の一層の充実を図ることとし、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針としたこと等を勘案し、1株につき30円とさせていただきます。これにより、中間配当金30円を加えた年間の配当金は、前期と同額の60円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に加え、中期経営計画最終年度の目標としておりましたDOE(自己資本配当率)2%を達成するため、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき39円とし、年間配当金は当期と比べ18円増額の1株につき78円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



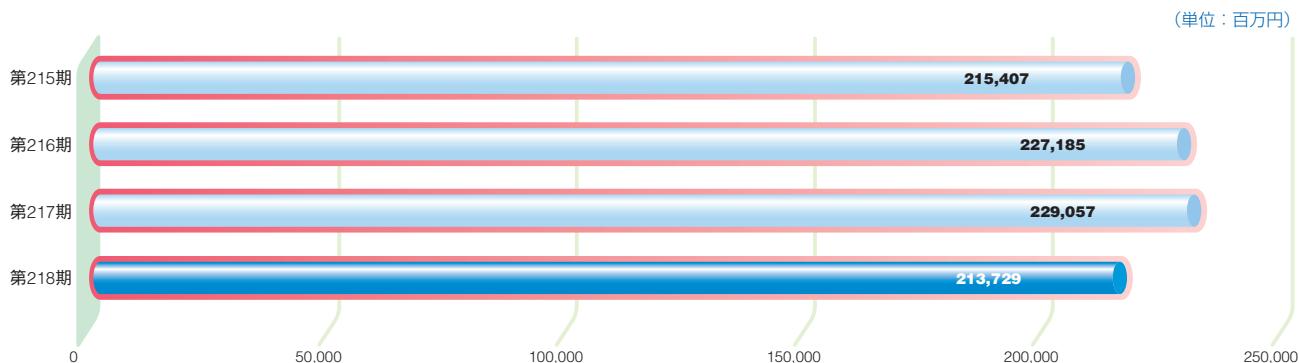
2021年6月

取締役社長 藤倉正夫

営業収益の推移（連結）

区 分	第215期（2017年度）	第216期（2018年度）	第217期（2019年度）	第218期（2020年度）
物 流 部 門	181,277 百万円	190,434 百万円	189,709 百万円	179,255 百万円
倉 庫 事 業	52,637	54,903	56,507	55,954
陸 上 運 送 事 業	49,018	51,850	52,132	48,214
港 湾 運 送 事 業	23,652	23,890	23,295	21,332
国 際 運 送 取 扱 事 業	50,000	53,015	50,138	46,514
そ の 他	5,968	6,775	7,635	7,239
不 動 産 部 門	36,025	38,679	41,199	36,153
不 動 産 賃 貸 事 業	29,262	29,424	28,787	28,446
そ の 他	6,762	9,254	12,412	7,706
部 門 間 取 引 消 去	△ 1,895	△ 1,928	△ 1,851	△ 1,679
合 計	215,407	227,185	229,057	213,729

（注）部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。



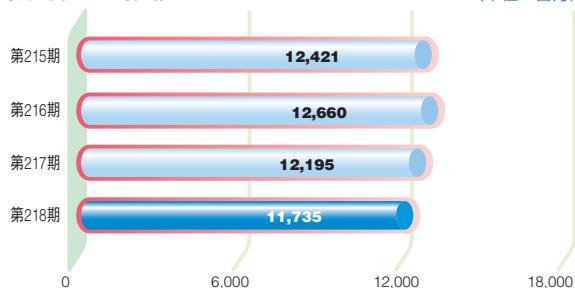


利益の推移（連結）

資産の推移（連結）

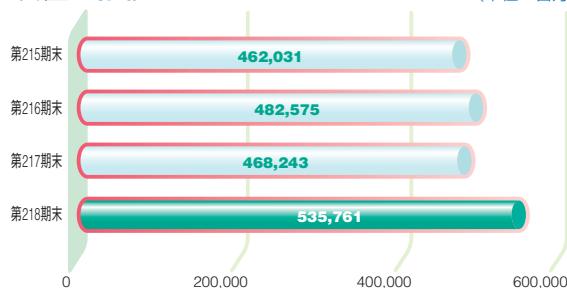
営業利益の推移

(単位：百万円)



総資産の推移

(単位：百万円)



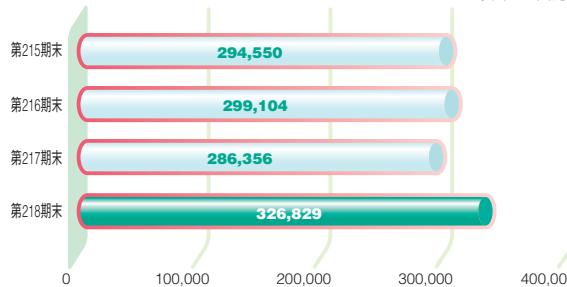
経常利益の推移

(単位：百万円)



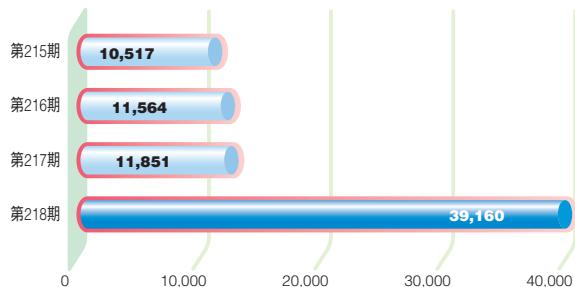
純資産の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



- (注) 1. 親会社株主に帰属する当期純利益について、第218期(当期)が増加したのは、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金等を特別利益として計上したことによるものである。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第216期の期首から適用しており、第215期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっている。



三菱倉庫グループ ESG経営／SDGs対応に向けた取組みについて

当社グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営と国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)対応に向けた取組みを推進していくこととしました。

これまでの取組み

当社グループは、「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」を企業理念として、グループ各社とともに、国内外にわたり、倉庫事業を中核とした陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報ネットワークで結び、国内外一体のロジスティクス事業を拡充し、また、所有地を活用したビル賃貸を中心に不動産事業を営んできました。

2014年5月には、国連が提唱するCSR(企業の社会的責任)の普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に賛同し、支持表明しました。

事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的に認められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが、豊かで持続可能な社会の実現につながると考えており、経営計画の中の具体的戦略としてCSR活動を推進することを明確にした上で、具体的な取組みを推進してきました。

これからの取組み

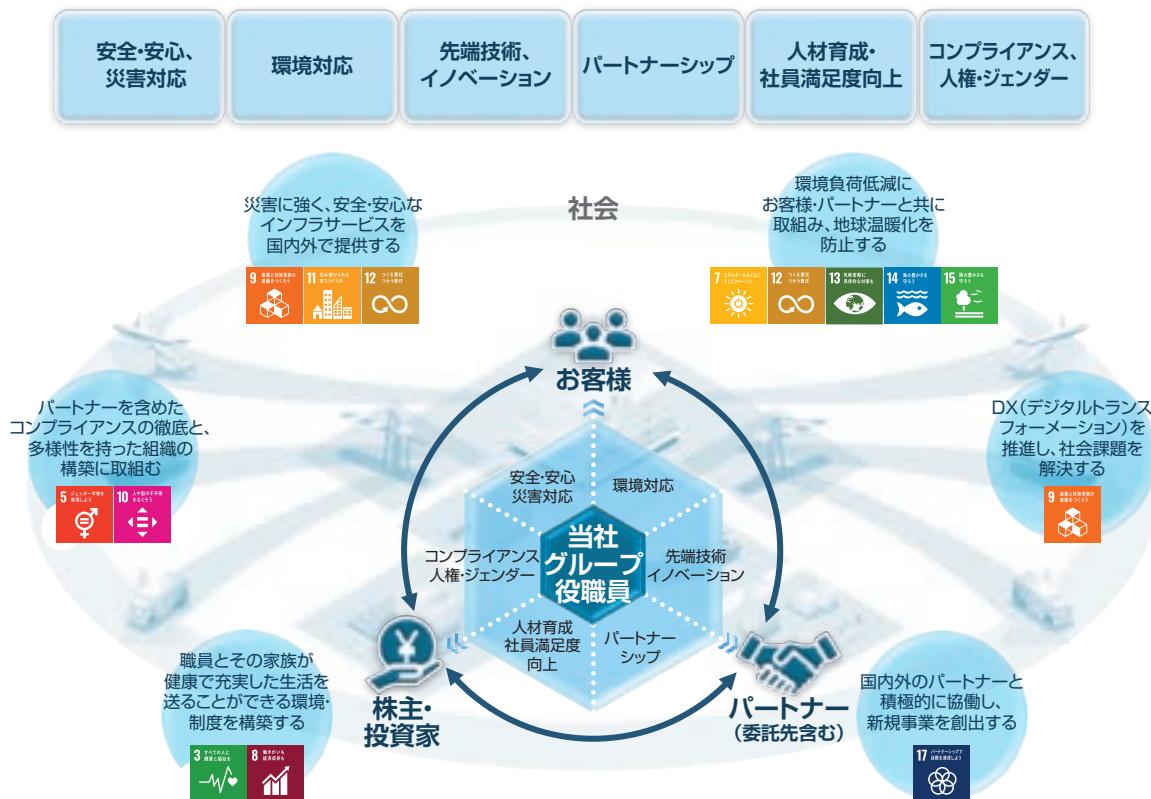
ESG経営／SDGs対応に向けた取組みの推進にあたっては、企業理念、MLC2030ビジョン、経営計画[2019-2021]の基本方針並びにこれまでのCSR活動の取組み等を踏まえ、6つの重要テーマを定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な社会づくりに貢献するものです。

当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組むなかで事業の成長機会を見出し、グループの持続的な成長を目指してまいります。

今後は、6つの重要テーマに基づく取組みを次期経営計画に落とし込むとともに、掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、①進捗管理、②施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、③統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

[参考] 6つの重要テーマと価値創造ストーリーの概念図



トップメッセージ、価値創造ストーリー並びに各テーマにおける施策、評価指標及び目標値等につきましては、当社ホームページ(<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/news/pdf/210430.pdf>)をご覧ください。





トピックス

埼玉・三郷2号配送センター(第2期)竣工

2020年10月31日、「三郷2号配送センター(第2期)」が竣工、11月から稼働しました。

同配送センターは、2013年3月に竣工した三郷2号配送センター(第1期)の取扱量増大に対応するため、増築することとしたものであり、首都高速6号三郷線、東京外環自動車道、常盤自動車道の3路線が交差する三郷インターチェンジ至近に位置し、配送拠点として最適な場所に立地しています。

全室空調、全床防塵仕様のほか、第1期棟と1階で連結し、入出庫時の気密性を維持するドックシェルターを備えた保冷荷さばき場を設けることにより、同棟との一体的な管理・運営及び保冷品を含めた共同配送の一層の推進が可能であり、GDP(医薬品の流過程における品質管理基準)に対応した高品質な医薬品物流サービスを提供します。

また、第1期棟と同様、「災害に強いE C O倉庫」のコンセプトのもと、全館LED照明や高効率空調機器を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機の設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、同配送センターの稼働により、医薬品の保管・配送機能を強化し、より高品質な物流サービスを展開してまいります。



三郷2号配送センター(第2期)

三郷2号配送センター(第2期)の概要

- | | |
|----------|------------------------|
| (1) 所在地 | 埼玉県三郷市 |
| (2) 延床面積 | 約27,700㎡(地上4階建) |
| (3) 使用目的 | 医薬品配送センター |
| (4) 施工期間 | 着工 2019年7月 竣工 2020年10月 |

インドネシア現地法人がスラバヤ支店を開設

当社のインドネシア現地法人で、国際輸送サービスを展開するP.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA(当社連結子会社。以下「DFI」)がスラバヤ市に支店を開設し、2021年3月1日から営業を開始しました。

当社グループはこれまで、現地代理店との連携により、スラバヤをはじめとする東ジャワ発着の国際輸送貨物を取り扱ってきましたが、同支店の開設により、ジャカルタに次いで多くの日系企業が進出する同地域におけるロジスティクスサービスを一層強化します。

DFIは、当社がインドネシア資本との合併で2013年に設立した現地法人で、国際輸送事業、陸上運送事業を展開しており、2017年にはインドネシア三菱倉庫会社(当社連結子会社)の配送センター「MM2100 Distribution Center」(西ジャワ州ブカシ県)を起点としたコールドチェーン輸送を開始し、陸上運送事業を拡大しています。

またスラバヤ近郊では、2020年からインドネシア三菱倉庫会社が配送センターを運営しており、DFIスラバヤ支店開設を機に東ジャワでも両社が連携し、倉庫保管から国内輸送、国際輸送まで、高品質な物流サービスをワンストップで提供してまいります。

「DP-Cool」の配送エリアを沖縄に拡大、全国展開へ

当社は、GDPに対応した医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」の配送エリアを沖縄に拡大することを決定しました。2021年夏までに、医薬品専用の海上コンテナ「DP-Coolコンテナ」を沖縄向け保冷医薬品の輸送に投入し、沖縄向けのサービスを開始する予定です。

「DP-Cool」は現在、北海道、本州、四国、九州の各エリアで医薬品メーカーをはじめとする多くのお客様に利用されており、「DP-Coolコンテナ」による沖縄への配送体制が整うことで、GDPに対応した医薬品保冷配送サービスを北海道から沖縄まで全国に提供できることとなります。

当社は、引き続き、医薬品専門の運送子会社であるDPネットワーク株式会社(当社連結子会社)、提携する運送会社各社とともに、GDPに対応した物流サービスの拡大と品質向上に取り組み、医薬品の安定供給に貢献してまいります。

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[125,258]	流動負債	[79,491]
現金及び預金	59,883	支払手形及び営業未払金	21,094
受取手形及び営業未収金	36,959	短期借入金	36,085
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	15,151	未払法人税等	4,744
その他	11,297	取締役賞与引当金	45
貸倒引当金	△ 33	その他	12,521
固定資産	[410,503]	固定負債	[129,440]
有形固定資産	[254,428]	社債	41,000
建物及び構築物	134,671	長期借入金	25,268
機械装置及び運搬具	4,354	長期預り金	21,916
土地	107,449	繰延税金負債	31,802
建設仮勘定	325	役員退職慰労引当金	116
その他	7,626	退職給付に係る負債	8,289
無形固定資産	[13,486]	その他	1,046
借地権	7,727	負債合計	208,932
のれん	145	(純資産の部)	
その他	5,613	株主資本	[264,546]
投資その他の資産	[142,588]	資本金	22,393
投資有価証券	132,203	資本剰余金	19,595
長期貸付金	357	利益剰余金	238,349
繰延税金資産	2,977	自己株式	△ 15,792
その他	7,117	その他の包括利益累計額	[59,049]
貸倒引当金	△ 16	その他有価証券評価差額金	58,630
投資損失引当金	△ 52	為替換算調整勘定	△ 149
		退職給付に係る調整累計額	569
		非支配株主持分	[3,234]
		純資産合計	326,829
① 資産合計	535,761	負債純資産合計	535,761

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[213,729]
倉庫保管料	27,897
倉庫荷役料	17,293
陸上運送料	48,213
港湾荷役料	16,246
国際運送取扱料	46,402
不動産賃貸料	31,297
その他	26,379
③ 営業原価	[191,875]
作業運送委託費	88,281
人件費	37,561
施設賃借費	10,158
減価償却費	14,403
その他	41,470
④ 営業総利益	21,854
販売費及び一般管理費	10,118
⑤ 営業利益	11,735
営業外収益	[5,312]
受取利息及び配当金	3,324
持分法による投資利益	1,458
その他	530
⑥ 営業外費用	[1,034]
支払利息	568
為替差損	353
その他	112
経常利益	16,013
⑦ 特別利益	[42,334]
固定資産処分益	19,196
投資有価証券売却益	4,304
施設解約補償金	51
受取補償金	18,783
⑧ 特別損失	[2,236]
固定資産処分損失	1,334
減損損失	81
投資有価証券評価損失	362
臨時休業による損失	381
事業所閉鎖損失	77
税金等調整前当期純利益	56,111
法人税、住民税及び事業税	7,247
法人税等調整額	9,466
⑨ 当期純利益	39,397
非支配株主に帰属する当期純利益	237
親会社株主に帰属する当期純利益	39,160

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,176	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,002	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,270	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 78	
現金及び現金同等物の増加額	20,825	
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	
現金及び現金同等物の期末残高	61,367	

(単位未満切捨)

①資産合計

翌期首の不動産事業用資産取得に備えた借入に伴い「現金及び預金」が増加し、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による資金を活用した設備投資に伴い「建物及び構築物」や「土地」等の有形固定資産が増加したほか、株式相場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比675億1千8百万円の増加となった。

②純資産合計

「自己株式」の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比404億7千3百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において新型コロナウイルス感染症の影響による貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少し、不動産部門で、不動産賃貸事業における同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業、マンション販売事業における販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前期末比153億2千8百万円(6.7%)の減少となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、不動産部門で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、全体として前期末比142億6千5百万円(6.9%)の減少となった。

⑤営業利益

物流部門で若干の増益となったものの不動産部門で減益となったので、全体として前期末比4億6千万円(3.8%)の減少となった。

⑥経常利益

受取配当金の減少もあり、前期末比8億8百万円(4.8%)の減少となった。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益で、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上したほか、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の増加もあり、前期末比273億8百万円(230.4%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益に減価償却費、固定資産処分益等を調整した結果、401億7千6百万円(うち「補償金の受取額」157億1千4百万円)の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、140億2百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金が増加したものの、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、52億7千万円の減少となった。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,587	204,319	△ 5,847	240,453	43,252	389	△ 754	42,887	3,015	286,356
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 5,130		△ 5,130						△ 5,130
親会社株主に帰属する当期純利益			39,160		39,160						39,160
自己株式の取得				△ 10,002	△ 10,002						△ 10,002
自己株式の処分		△ 4		57	53						53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,377	△ 539	1,324	16,162	218	16,380
当期変動額合計	-	7	34,029	△ 9,944	24,092	15,377	△ 539	1,324	16,162	218	40,473
当 期 末 残 高	22,393	19,595	238,349	△ 15,792	264,546	58,630	△ 149	569	59,049	3,234	326,829

(単位未満切捨)

貸借対照表（個別）

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[86,421]	流動負債	[69,117]
現金及び預金	37,161	営業未払金	13,884
受取手形	223	短期借入金	36,748
営業未収金	23,712	1年内償還予定の社債	5,000
有価証券	2,000	未払金	4,233
販売用不動産	15,151	未払法人税等	4,341
前払費用	713	前受金	2,440
短期貸付金	322	預り金	1,412
立替金	1,796	取締役賞与引当金	45
その他の	5,354	その他	1,012
貸倒引当金	△ 14	固定負債	[115,550]
固定資産	[397,495]	社債	41,000
有形固定資産	(226,058)	長期借入金	22,724
建物	119,810	長期預り金	20,307
構築物	2,864	繰延税金負債	29,382
機械及び装置	3,139	退職給付引当金	2,135
車両運搬具	116	負債合計	184,667
工具、器具及び備品	1,726	(純資産の部)	
土地	94,974	株主資本	[241,442]
リース資産	3,114	資本金	(22,393)
建設仮勘定	312	資本剰余金	(19,383)
無形固定資産	(11,480)	資本準備金	19,383
借地権	7,670	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	3,618	利益剰余金	(215,421)
その他	191	利益準備金	3,121
投資その他の資産	(159,955)	その他利益剰余金	212,300
投資有価証券	108,424	自家保険積立金	8,128
関係会社株式・出資金	43,986	圧縮記帳積立金	27,329
長期貸付金	4,846	買換資産積立金	11,257
差入保証金	4,227	特別償却積立金	113
その他	411	別途積立金	138,240
貸倒引当金	△ 16	繰越利益剰余金	27,232
投資損失引当金	△ 1,924	自己株式	(△ 15,756)
資産合計	483,917	評価・換算差額等	[57,806]
		その他有価証券評価差額金	(57,806)
		純資産合計	299,249
		負債純資産合計	483,917

(単位未満切捨)

損益計算書（個別）

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

科 目	金 額
営業収益	[151,553]
倉庫保管料	19,785
倉庫荷役料	9,787
陸上運送料	26,446
港湾荷役料	14,660
国際運送取扱料	31,576
不動産賃貸料	29,585
その他	19,712
営業原価	[136,775]
作業運送委託費	70,203
人件費	13,857
施設賃借費	7,193
減価償却費	11,297
その他	34,223
営業総利益	14,777
販売費及び一般管理費	5,401
営業利益	9,376
営業外収益	[5,198]
受取利息及び配当金	4,923
その他	274
営業外費用	[610]
支払利息	457
その他	152
経常利益	13,964
特別利益	[42,326]
固定資産処分益	19,134
投資有価証券売却益	4,297
投資損失引当金戻入額	404
施設解約補償金	26
受取補償金	18,463
特別損失	[1,623]
固定資産処分損	924
減損損失	81
投資有価証券評価損	361
臨時休業による損失	256
税引前当期純利益	54,667
法人税、住民税及び事業税	6,475
法人税等調整額	9,618
当期純利益	38,573

(単位未満切捨)

株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,387	181,978	△ 5,811	217,948	42,736	260,685
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 5,130		△ 5,130		△ 5,130
当 期 純 利 益			38,573		38,573		38,573
自 己 株 式 の 取 得				△ 10,002	△ 10,002		△ 10,002
自 己 株 式 の 処 分		△ 4		57	53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						15,070	15,070
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 4	33,442	△ 9,944	23,493	15,070	38,563
当 期 末 残 高	22,393	19,383	215,421	△ 15,756	241,442	57,806	299,249

(単位未満切捨)

会社の概要 (2021年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社 996名(他社への休職出向者106名は含まれていない。ほかに臨時従業員172名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者633名がいる。) 連結 4,598名(当社グループ外への休職出向者44名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,259名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,311名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,907千株	16.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,317	6.4
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.2
三菱地所株式会社	3,665	4.4
スタートリートバンクアンドトラストガバニー505001	2,095	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.5
A G C 株式会社	1,657	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,505	1.8
株式会社竹中工務店	1,505	1.8
キリンホールディングス株式会社	1,482	1.8

- (注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 当社は自己株式を5,263千株保有しているが、上記大株主からは除外している。
3 持株比率は自己株式を除いて算出している。

2021年2月26日開催の取締役会において、経営・監督機能及び業務執行機能の強化並びに経営の効率化・意思決定の迅速化等コーポレートガバナンスの一層の強化を目的として、執行役員制度の導入を決定し、同年6月29日開催の取締役会において、執行役員を選任しました。

取締役及び監査役 (2021年6月29日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
※ 取締役社長 社長執行役員	藤倉 正夫	
常務取締役 常務執行役員	若林 仁	倉庫事業担当
常務取締役 常務執行役員	斉藤 康	経理・情報システム担当
常務取締役 常務執行役員	木村 伸児	工務・港運事業・不動産事業担当
※ 常務取締役 常務執行役員	奈良場 三郎	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
常務取締役 常務執行役員	西川 浩司	国際輸送事業担当
取締役	若林 辰雄	三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問
取締役	北沢 利文	東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長
取締役	内藤 忠顕	日本郵船株式会社取締役会長・会長執行役員
取締役	庄司 哲也	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社相談役
取締役	木村 和子	国立大学法人金沢大学大学院 医薬保健学総合研究科特任教授
取締役 上席執行役員	中島 立志	横浜支店長
取締役 上席執行役員	山尾 聡	大阪支店長
常任監査役(常勤)	渡辺 徹	
監査役(常勤)	長谷川 幹根	
監査役	山田 洋之助	弁護士
監査役	佐藤 孝夫	公認会計士
監査役	三浦 潤也	菱倉運輸株式会社常勤監査役

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち若林辰雄、北沢利文、内藤忠顕、庄司哲也、木村和子の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役のうち、長谷川幹根、山田洋之助、佐藤孝夫の3氏は、同条第16号に定める社外監査役である。全ての社外取締役及び社外監査役について、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

執行役員 (2021年6月29日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
上席執行役員	三浦 晃雄	名古屋支店長
上席執行役員	前川 昌範	総務部長兼広報室長
執行役員	楠山 学	情報システム部長
執行役員	稲毛 尚之	経理部長
執行役員	向井 隆	不動産事業部長
執行役員	木村 宗徳	企画業務部長
執行役員	斉藤 秀親	国際輸送事業部長

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会権利行使株主
 及び期末配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 6月
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 1単元の株式の数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
 郵送先：〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 公告方法 電子公告
 公告掲載場所：当社ホームページ
 (https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告によることができないときは、日本
 経済新聞に掲載して行います。
 上場取引所 東京証券取引所第一部
 証券コード 9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管 理 人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (https://www.tr.mufj.jp/daikou/) からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
 (https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 でご覧いただけますのでご利用下さい。

